

再生可能エネルギー政策の 重要ポイント

2018年6月

株式会社 資源総合システム

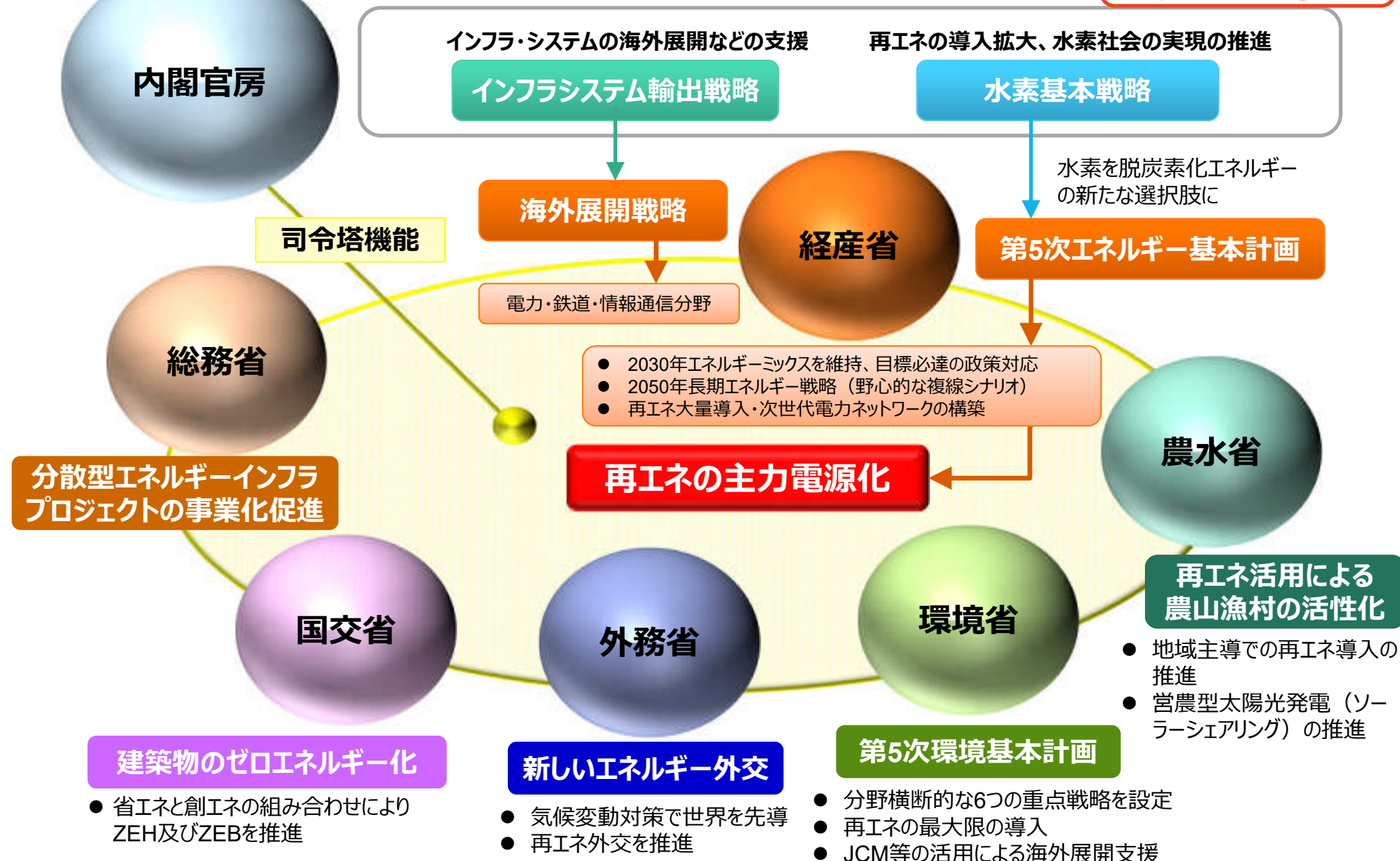


目次

1. 再生可能エネルギー政策の全体像	1
1-1. 再生可能エネルギー政策の関連図	2
1-2. 経済産業省を中心とした太陽光発電への取り組み	3
1-3. 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク構築に向けた政策対応	4
2. 内閣官房の司令塔機能	5
2-1. 再生可能エネルギー導入拡大に向けた関係府省庁連携アクションプラン	6
2-2. インフラシステム輸出戦略（経協インフラ戦略会議）	14
2-3. 水素基本戦略（再生可能エネルギー・水素等関係閣僚会議）	30
3. 各省庁の再生可能エネルギー政策	39
3-1. 経済産業省	40
3-1-1. 第5次エネルギー基本計画	40
3-1-2. 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク	47
3-1-3. 非化石価値取引市場の初回オークション	113
3-2. 環境省 第5次環境基本計画	137
3-3. 農林水産省 再エネ活用による農山漁村活性化	145
3-4. 外務省 再エネ外交推進の提言	157
【付録】	
付録1 日本のエネルギー政策の変遷	166

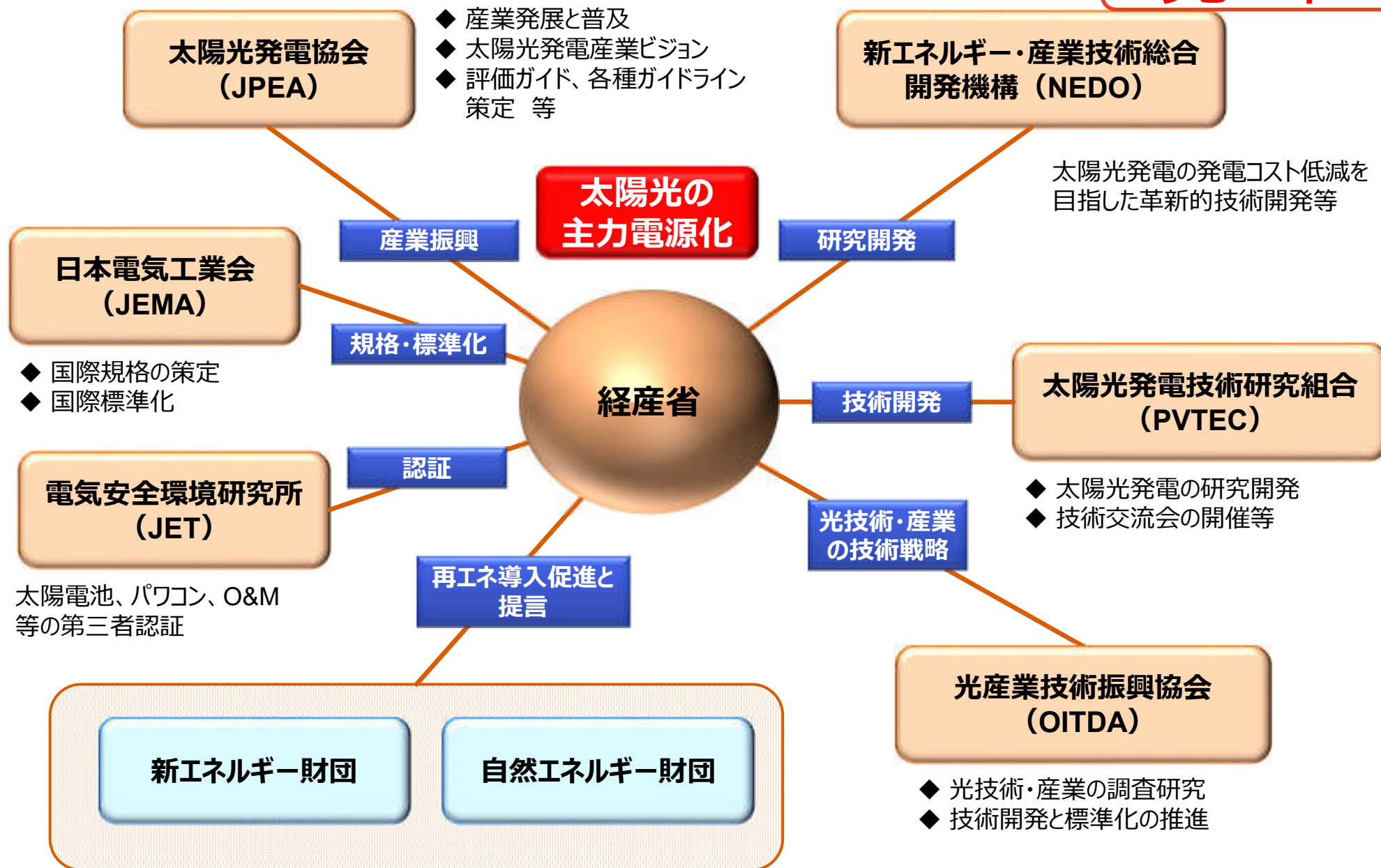
1-1 再生可能エネルギー政策の関連図

見 本



1-2 経済産業省を中心とした太陽光発電への取り組み

見 本



1-3 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク（NW）構築に向けた政策対応

見本

次世代電力NWの構築

系統制約の克服

日本版コネクト&マネージの早期具体化

既存系統設備の徹底活用

- ◆ 想定潮流の合理化
- ◆ N-1電制
- ◆ ノンファーム型接続

経済的出力制御

運用と費用負担を分ける方向性

出力制御の予見可能性を高めるための情報公開・開示

- ◆ 送配電側は情報提供
- ◆ 発電側は出力制御シミュレーションを行い、事業判断

発電事業の投資判断、円滑なファイナンス

系統アクセス業務の改善

- ◆ 負担金の分割払い
- ◆ 工事の効率化
- ◆ 系統容量の開放

NWコスト改革

- ◆ 既存NWコストの徹底削減
- ◆ 次世代NW投資の促進
- ◆ 発電側基本料金の導入 + 一般負担の上限見直し

「発電+NW」で再エネ導入コストを最小化

2030年以降を見据えた次世代電力NWシステム

適切な調整力の確保

広域的な調達・運用、新たな調整力の活用、インバランス削減、カーボン・フリー化等

再エネ主力電源化に向けた対応

急激なコストダウンが見込まれる電源 — ポリウムゾーン

責任ある長期安定電源として地域との共生を図りながら成熟

太陽光

- 入札制、トップランナーでの競争促進
- 革新的な技術開発（ペロブスカイト太陽電池など）
- 土地の有効利用（荒廃農地の活用など）
- 2019年問題へ官民一体で対応
- パネル廃棄費用の積立を担保、リサイクル
- メンテナンスの適正化、再投資の促進
- セカンダリー市場の活性化

風力

- 入札制、トップランナーでの競争促進
- 土地の有効利用（農林地との調和・共生など）
- 洋上風力の低コスト施工法等の革新的技術開発
- 環境アセスメントの迅速化
- 洋上風力の一般海域利用ルール整備

地域との共生を図りつつ緩やかに自立化に向かう電源

地熱

国立・国定公園等でのポテンシャル調査等

中小水力

高効率化や再投資の促進等

バイオマス

入札制の活用による競争促進、燃料の集材の効率化、地域資源の活用等